

令和2年度版

# 市 税 概 要



恵 那 市

# 市 税 概 要 目 次

## I 市 の 概 要

1—1	位置・地勢及び沿革	4
1—2	人口及び世帯数の推移	5
1—3	行政組織	6
1—4	税務機構(税務組織体制・職員数・事務分掌)	8

## II 財政及び市税

2—1	一般会計の概要	10
2—2	市税の年度別決算状況	11
2—3	市民の税負担に関する調	12
2—4	市税の年度別予算状況	13

## III 市 民 税

3—1	個人市民税の課税状況(所得区分・所得割・所得控除)	14
3—2	法人市民税の課税状況 (課税額の推移・納税義務者の状況)	18

## IV 資 産 税

4—1	固定資産税・都市計画税の課税状況 (課税額の推移・納税義務者の推移・都市計画税課税区域)	19
4—2	土地に関する調 (地目・地積・決定価格・負担調整)	20
4—3	家屋に関する調 (用途・構造・棟数・床面積・決定価格・新增築家屋)	24
4—4	償却資産に関する調 (決定価格・課税標準額の調)	27
4—5	国有資産等所在市町村交付金に関する調	28

## V 諸 税

5—1	軽自動車税の課税状況	29
5—2	市たばこ税の課税状況	30
5—3	入湯税の課税状況	31
5—4	鉱山税の課税状況	31

## VI 市 税 収 納

6—1	収納事務の状況	(口座振替)	32
6—2	滞納整理事務の状況	(督促状・不納欠損処理)	32
6—3	滞納処分の状況	(交付要求・執行停止・財産差押)	33
6—4	市税収納率の推移	(現年・滞納繰越・現年＋滞納繰越)	34

## VII そ の 他

7—1	市税賦課徴収基準一覧	40
	(納税義務者・賦課期日・納期・課税客体・課税標準・税率)	

恵那市公式キャラクター「エーナ」



プロフィール

豊かな自然のエネルギーから生まれた妖精

- ・誕生日 10 月 25 日(合併の日)
- ・年齢 秘密。妖精は人間とは成長の仕方が違うんだって
- ・好きなこと 人と遊ぶことが大好き
- ・趣味 さんぽ。市内をぶらぶらお散歩しています。
- ・性格 元気いっぱい。ちょっとおませさん。
- ・口癖 語尾に「ナ」がつく。「恵那はえーナ」ってよく言う(ホームページなどでのコメントのときの口調)

特徴

- ・「頭」全体は栗きんとんの形。てっぺんは青い山脈の恵那山をイメージ
- ・「目」栗の形
- ・「眉」イガの形
- ・「服」坂折の棚田をイメージ。上から、苗の緑、稲穂の黄色、田の神祭りの灯りのオレンジをイメージしている
- ・市の花「ササユリ」を頭の飾りに、市の木「ハナノキ」はしっぽになっている

# I市の概要

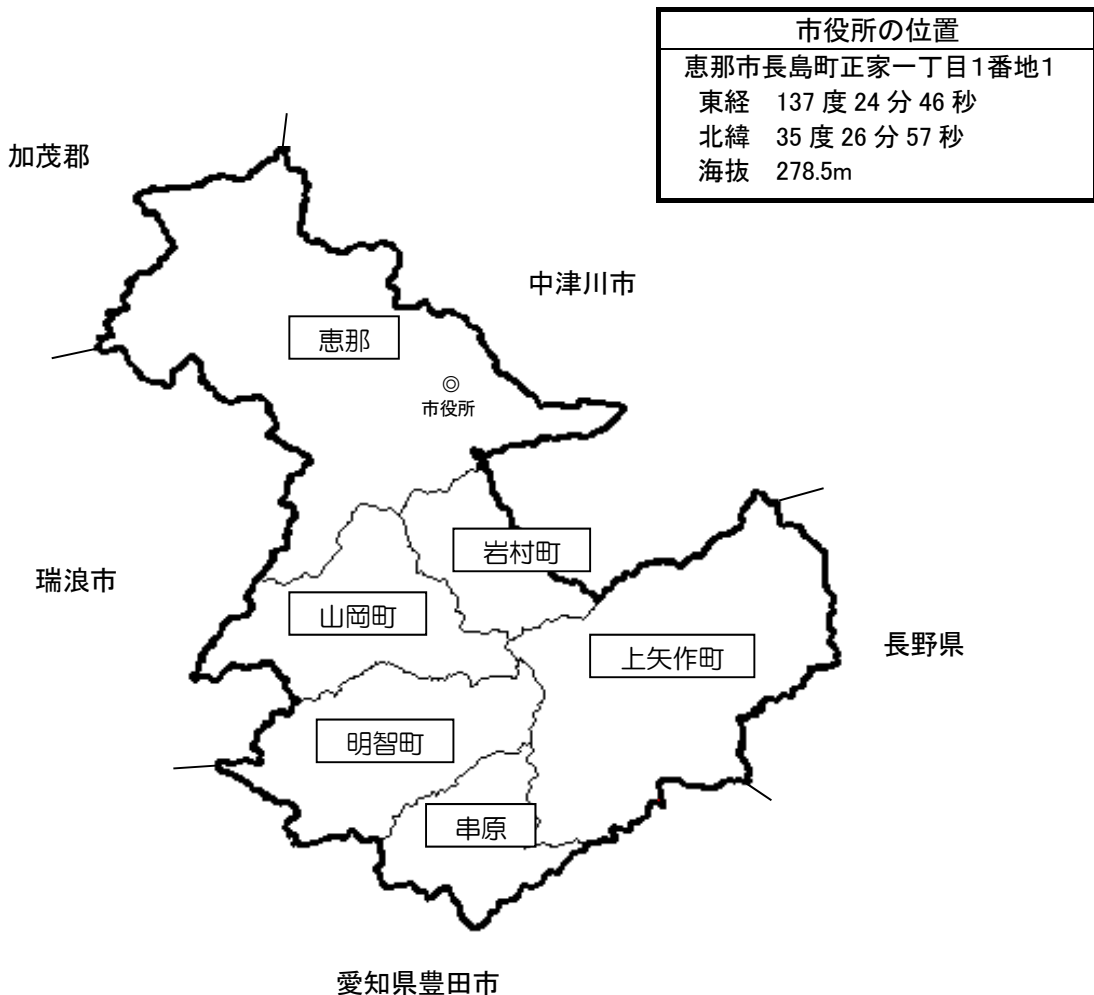
## 1-1. 位置・地勢及び沿革

### 位置・地勢

恵那市は、岐阜県の南東に位置し、東は中津川市、長野県(平谷村、根羽村)、西は瑞浪市、南は愛知県豊田市、北は加茂郡八百津町、白川町に接しています。名古屋市から約1時間の距離にあり、地域内には中央自動車道が通っており、恵那インターチェンジにより中京・関西方面と結ばれています。その他の基幹道路として、国道19号、257号、363号、418号などがあります。

また、鉄道はJR中央本線、第3セクター経営の明知鉄道が本地域を通っています。

市域は、東西32.0km、南北36.0km、面積は504.24km<sup>2</sup>でその約77%を山林が占めています。海拔は179mから1,709mで、市北部には笠置山、南東部には焼山をはじめとして標高800m～1,200m前後の山々が連なり、市街地の北部を木曾川が、また南端を矢作川が流れ、美しい山や川に囲まれています。



## I 市の概要

### 沿革

旧恵那市は、明治 22 年に公布された町村制施行により進められた明治の大合併を経て、昭和 28 年公布の「町村合併促進法」により、昭和 29 年 8 カ町村(大井町、長島町、東野村、三郷村、武並村、笠置村、中野方村、飯地村)が合併し「恵那市」となりました。恵南地域では、明知町、静波村、三濃村の一部及び吉田村が合併し明智町に、岩村町と本郷村が合併し岩村町に、遠山村と鶴岡村が合併し山岡町に、上村と下原田村が合併し上矢作町となり、恵那地域は、恵那市、中津川市、恵那郡(11 町村)となりました。

旧恵那市と恵南地域(岩村、山岡、明智、串原、上矢作)は、幕藩時代、岩村三万石の松平氏や旗本遠山氏が治めた地域が大半であることから、古くから、歴史的、文化的にまた経済的にも深く関わりを持ってきました。

近年では、恵那峡や中山道などによるまちづくりの恵那、城下町の岩村、寒天の山岡、日本大正村の明智、温泉の串原、モンゴル村の上矢作など、地域特性を前面に出した個性的なまちづくりを進める一方で、広域的なつながりも深めてきました。

そうした中で、少子高齢化の進展、地方分権一括法による分権型行政システムへの移行など、社会情勢の急激な変化と多様化とともに、より充実したきめ細かな住民サービスを提供するため、人的・財政的基盤を強化する必要性が高まってきました。

その打開策として、平成 14 年に恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村及び上矢作町の 6 市町村による「合併検討協議会」を発足し、平成 15 年には「恵那市・恵南町村合併協議会」を設置、各種事務事業等の擦り合わせとともに住民説明会を重ねる中で、平成 16 年 10 月 25 日に新設合併として新「恵那市」が誕生しました。

今後は、2027 年の開業を目指すリニア中央新幹線の間駅が中津川市に建設されることに伴い、隣接する恵那市では、市民の駅利用の利便性の向上や市内への観光誘客に加えて、新たな産業の誘致やライフスタイルの変化に伴う住環境整備などの大きな発展が期待されています。

### 1-2. 人口及び世帯数の推移

区分 年次	世帯 (戸)	人口(人)			一世帯 当り人口 (人)	人口密度 (人口/km <sup>2</sup> )	備考 (面積) (km <sup>2</sup> )
		総数	男	女			
平成 30 年	19,658	50,630	24,592	26,038	2.58	100.41	504.24
平成 31 年	19,859	50,200	24,429	25,771	2.53	99.56	504.24
令和 2 年	19,879	49,545	24,167	25,378	2.49	98.26	504.24

各年 4 月 1 日現在の人口、世帯数(住民基本台帳)による

I 市の概要

1-3. 行政組織

(1) 令和2年度 行政組織(令和2年4月1日現在)

部局	部	課等	係等	
市長部局	総務部	総務課	行政係 職員係 秘書係 広報広聴係	
		財務課	財政係 管財係	
		危機管理課	情報係 防災係	
	まちづくり企画部	企画課	総合政策係 行財政改革推進係 交通政策係 恵那中央出張所 広域行政推進協議会	
		WRC活用推進室		
		地域振興課	地域振興係 移住定住推進室 大井振興室 長島振興室 東野振興事務所 三郷振興事務所 武並振興事務所 笠置振興事務所 中野方振興事務所 飯地振興事務所 岩村振興事務所 山岡振興事務所 明智振興事務所 串原振興事務所 上矢作振興事務所	
	市民サービス部	市民課	住民係	
		保険年金課	保険年金係	
		税務課	市民税係 資産税係 収納係	
	医療福祉部	地域医療課	医療施設係 市立恵那病院【指定管理】 国民健康保険三郷診療所 国民健康保険飯地診療所 国民健康保険岩村診療所 国民健康保険山岡診療所【指定管理】 国民健康保険串原診療所 国民健康保険上矢作歯科診療所	
		国民健康保険上矢作病院		
		かみやばぎ総合保健福祉センター	保健・健診相談係 健診係	
		子育て支援課	子育て支援係 子育て世代包括支援センター こども元気プラザ	
		健幸推進課	健幸企画係 健康増進係 母子保健係 恵那市保健センター 岩村保健センター 山岡健康増進センター【指定管理】	
		社会福祉課	福祉総合相談係 障がい福祉係 手当医療給付係 恵那市総合福祉センター【指定管理】 岩村総合福祉センター【指定管理】 明智福祉センター【指定管理】 串原福祉センター【指定管理】	
		高齢福祉課	高齢福祉係 介護保険係 地域包括支援センター(恵南地域包括支援センター) 老人福祉施設明日香苑【指定管理】 老人福祉施設福寿苑【指定管理】 介護老人保健施設ひまわり【指定管理】 養護老人ホーム恵光園【指定管理】	
		商工観光部	商工課	商工振興係 企業誘致推進室
			観光交流課	観光企画係 観光施設係
			大河ドラマ活用推進室	
		農林部	農政課	農業振興係 農政係 農山村保全係 畜産センター 農業共済
	林政課		林業振興係 治山林道係	

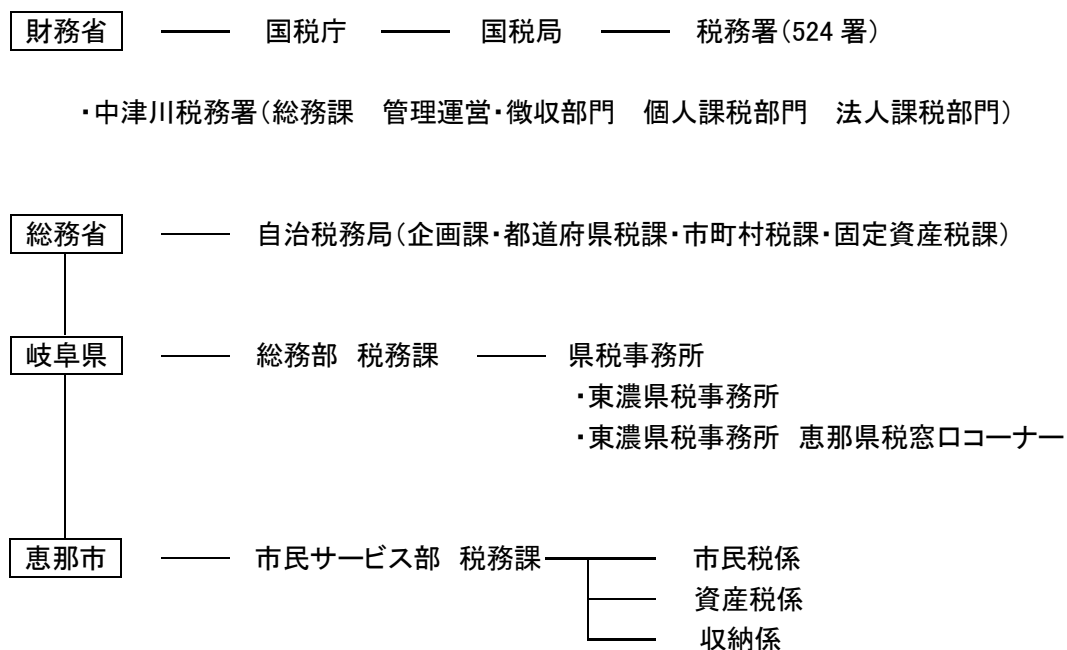
I 市の概要

部局	部	課等	係	
	建設部	建設課	管理係 事業第1係 事業第2係 用地係 地籍調査係	
		都市住宅課	計画係 事業係 建築係 市営住宅係 土地開発公社	
		リニアまちづくり課	事業係 推進係	
	水道環境部	上下水道課	水道総務係 事業係 下水道総務係 恵那市浄化センター 岩村浄化センター 明智浄化センター 上矢作浄化センター アクアパーク恵那峡 竹折浄化センター 大崎浄化場	
			環境課	環境係 施設係 えな斎苑【指定管理】
			エコセンター恵那	収集係 処理施設係 施設管理係 リサイクル施設係 最終処分施設係 恵那市一般廃棄物最終処分場
			恵那クリーンセンターあおぞら	恵南クリーンセンターあおぞら 恵那市恵南一般廃棄物最終処分場
			藤花苑	
			恵南衛生センター	
	会計管理者	会計課	出納係 審査係	
教育委員会	教育委員会事務局	教育総務課	総務係 学校再編対策室 恵那市学校給食センター 岩村学校給食センター 山岡給食センター 明智学校給食センター	
		学校教育課	学校教育係 教育研究所 大井 大井第二 長島 東野 三郷 武並 恵那北 中野方 飯地 岩邑 山岡 明智 串原 上矢作 恵那東 恵那西 恵那北 岩邑 山岡 明智 串原 上矢作 教育・発達相談センターあおば	
		幼児教育課	幼児教育係 城ヶ丘【指定管理】 大井 おさしま二葉【指定管理】 やまびこ 東野 みさと 武並 中野方 飯地 岩村【指定管理】 山岡 明智 串原 上矢作	
		スポーツ課	スポーツ振興係、施設管理係 スケート振興室 国体開催準備室 恵那市榎ヶ根体育センター【指定管理】 まきがね公園運動施設【指定管理】 山岡町B&G海洋センター【指定管理】 明智町B&G海洋センター【指定管理】	
		生涯学習課	三学運動推進室 文化振興係 歴史資産整備係 文化施設係 文化センター 中央図書館 中山道広重美術館【指定管理】	
議会	議会事務局			
農業委員会	農業委員会事務局			
監査委員	監査委員事務局			
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局			
公平委員会	公平委員会			
消防本部		消防総務課	総務係 管理係	
		予防課	危険物係 予防係	
		消防課	警防係 消防団係 救急係	
	消防署	恵那消防署	警防第1係 警防第2係 救助第1小隊 救助第2小隊	
		恵那消防署中野方救急分遣所		
		岩村消防署	警防第1係 警防第2係 救助隊	
		上矢作分署		
明智消防署	警防第1係 警防第2係			

## I 市の概要

### 1-4. 税務機構

#### (1) 国・県・市の税務機関



#### (2) 税関係諸機関

区 分	名 称	摘 要
委 員	固定資産評価員	1 名
委 員 会	固定資産評価審査委員会	3 名 任期 3 年
団 体	恵那地区租税教育推進協議会 東濃東部納税貯蓄組合 恵那納税貯蓄組合 恵那市青色申告会 恵那市南青色申告会 (一社)中津川法人会	事務局 中津川税務署 中津川商工会議所内 恵那商工会議所内 恵那商工会議所内 恵那市恵南商工会内 中津川商工会議所内



I 市の概要

(3) 恵那市税務課の組織と職員数(令和2年4月1日)

① 税務課の所掌事務

1. 市税制度の企画及び調査研究に関する事
2. 市税の賦課、徴収及び減免に関する事
3. 国税及び県税との連絡調整に関する事
4. 固定資産の評価及び決定に関する事
5. 国有資産等交付金及び納付金に関する事
6. 自動車の臨時運行許可に関する事
7. 市税に関する証明及び閲覧に関する事
8. 市税の納税推進に関する事
9. 市税の督促及び滞納処分に関する事
10. 市の債権管理に係る総合的な調査研究及び対策の推進並びに関係部課の指導及び連絡調整に関する事

② 税務課 各係の事務分掌及び職員数

	課長	補佐	係長	職員	計	事務分掌
	1	2			3	
市民税係			1	7	8	1. 市県民税申告・確定申告に関する事 2. 個人市民税、法人市民税の賦課・調定・督促に関する事 3. 個人市民税、法人市民税の課税状況調べに関する事 4. 個人市民税、法人市民税の減免に関する事 5. 市たばこ税、入湯税、鉱産税の賦課徴収に関する事 6. 年末調整関係書類の取扱いに関する事 7. 軽自動車税の賦課徴収に関する事 8. 軽自動車税の減免に関する事 9. 自動車臨時運行に関する事 10. 諸証明及び手数料に関する事
資産税係			1	8	9	1. 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課・調定・督促に関する事 2. 固定資産評価に関する事 3. 固定資産税課税台帳(名寄帳)の整備保存に関する事 4. 償却資産に関する事 5. 国有資産等所在市町村交付金に関する事
収納係			(1)	4	4	1. 税の徴収、滞納処分の執行及び停止に関する事 2. 市税収入の取りまとめに関する事 3. 税の催告及び交付要求に関する事 4. 納税相談に関する事 5. 市税の口座振替に関する事
計	1	2	2	19	24	

## Ⅱ 財政及び市税

### 2-1. 一般会計の概要

#### (1) 一般会計歳入決算の推移

(単位:千円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
1 市 税	7,164,379	24.9	7,297,922	25.1	7,237,900	28.3
2 地方譲与税	285,760	1.0	318,259	1.1	373,000	1.5
3 利子割交付金	15,328	0.1	6,809	0.0	6,400	0.0
4 配当割交付金	23,639	0.1	27,138	0.1	24,900	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,068	0.1	14,448	0.1	20,000	0.1
6 法人事業税交付金					45,800	0.2
7 地方消費税交付金	990,780	3.4	945,104	3.3	1,095,900	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	113,537	0.4	116,969	0.4	115,400	0.5
9 環境性能割交付金	92,046	0.3	62,235	0.2	32,800	0.1
10 地方特例交付金	27,232	0.1	168,257	0.6	41,800	0.2
11 地方交付税	9,354,999	32.5	9,409,590	32.3	8,200,000	32.1
12 交通安全対策特別交付金	4,775	0.0	4,537	0.0	4,400	0.0
13 分担金及び負担金	276,504	1.0	202,139	0.7	193,057	0.8
14 使用料及び手数料	365,922	1.3	369,745	1.3	350,826	1.4
15 国庫支出金	2,182,991	7.6	2,209,782	7.6	2,093,111	8.2
16 県支出金	2,027,387	7.0	2,122,039	7.3	2,156,455	8.4
17 財産収入	230,788	0.8	309,899	1.1	135,928	0.5
18 寄 附 金	21,028	0.1	67,903	0.2	63,086	0.3
19 繰 入 金	665,411	2.3	601,705	2.1	525,848	2.1
20 繰 越 金	1,419,997	4.9	1,612,339	5.5	300,000	1.2
21 諸 収 入	856,845	3.0	725,825	2.5	683,089	2.7
22 市 債	2,670,900	9.3	2,514,300	8.6	1,860,300	7.3
合 計	28,810,316	100.0	29,106,944	100.0	25,560,000	100.0

#### (2) 一般会計歳出決算の推移

(単位:千円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
1 議 会 費	195,117	0.7	193,062	0.7	193,700	0.8
2 総 務 費	4,029,639	14.8	4,122,424	14.9	3,596,700	14.1
3 民 生 費	7,916,559	29.1	7,377,166	26.6	7,602,500	29.7
4 衛 生 費	2,927,529	10.8	2,915,296	10.5	2,908,800	11.4
5 労 働 費	43,933	0.2	43,361	0.2	56,200	0.2
6 農林水産費	1,225,044	4.5	1,329,868	4.8	1,397,400	5.5
7 商 工 費	990,346	3.6	1,130,805	4.1	736,700	2.9
8 土 木 費	2,020,936	7.4	2,023,469	7.3	2,395,500	9.4
9 消 防 費	953,774	3.5	924,312	3.3	938,900	3.6
10 教 育 費	3,084,559	11.3	3,591,770	13.0	2,728,000	10.7
11 公 債 費	3,521,937	12.9	3,898,895	14.1	2,970,600	11.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	30,000	0.1
13 災害復旧費	288,604	1.1	161,472	0.6	5,000	0.0
合 計	27,197,977	100.0	27,711,900	100.0	25,560,000	100.0

(資料:各年度決算書、予算書)

2-2. 市税の年度別決算状況

(1) 市税一般の歳入決算の推移

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	歳入決算額	前年対比	歳入決算額	前年対比	歳入予算額	構成比
市民税 ◇	2,842,902	101.0	2,906,063	102.2	2,794,300	38.6
個人市民税	2,304,219	101.5	2,316,667	100.5	2,316,700	
現年課税分	2,277,843		2,296,188		2,295,200	
滞納繰越分	26,376		20,479		21,500	
法人市民税	538,683	99.1	589,396	109.4	477,600	
現年課税分	536,642		588,279		476,800	
滞納繰越分	2,041		1,117		800	
固定資産税 ◇	3,521,126	99.3	3,580,464	101.7	3,601,900	49.8
純固定資産税	3,489,121	99.3	3,548,922	101.7	3,570,600	
現年課税分	3,458,468		3,515,165		3,540,600	
滞納繰越分	30,653		33,757		30,000	
交付金	32,005	98.6	31,542	98.6	31,300	
軽自動車税 ◇	165,903	102.9	171,795	103.6	222,200	3.1
種別割	165,903	102.9	169,532	102.2	173,300	
現年課税分	164,073		168,083		171,600	
滞納繰越分	1,830		1,449		1,700	
環境性能割	—	—	2,263	皆増	48,900	
現年課税分	—		2,263		48,900	
市たばこ税 ◇	339,757	99.6	344,172	101.3	310,800	4.3
特別土地保有税 ◇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
現年課税分	0		0		0	
滞納繰越分	0		0		0	
鉱産税 ◇	1,551	99.3	1,511	97.4	1,500	0.0
入湯税 ◇	21,610	52.9	19,940	92.3	21,700	0.3
都市計画税 ◇	271,530	97.7	273,977	100.9	285,500	3.9
現年課税分	269,588		271,833		283,600	
滞納繰越分	1,942		2,144		1,900	
合計	7,164,379	99.7	7,297,922	101.9	7,237,900	100.0
現年課税分	7,101,537		7,238,976		7,182,000	
滞納繰越分	62,842		58,946		55,900	

(資料:各年度決算書、予算書)

2-3. 市民の税負担に関する調

(1) 市民1人(1世帯)当たりの税負担額

現年課税・最終調定額

(単位:円)

税 目 \ 年 度	平成30年度	令和元年度
市 民 税	2,837,454,940	2,905,840,960
固定資産税	3,494,570,500	3,553,897,000
軽自動車税	166,191,800	171,975,800
市たばこ税	339,757,075	344,171,818
鉱 産 税	1,551,500	1,510,600
入 湯 税	21,609,600	19,940,550
都市計画税	272,000,100	274,758,400
合 計	7,133,135,515	7,272,095,128

住民登録人口	50,200	49,545
◇1人当たり負担額(円)	142,094	146,778

住民登録世帯数	19,859	19,879
◇1世帯当り負担額(円)	359,189	365,818

(資料:各年度決算書)

※各年度末の人口・世帯数(住民基本台帳による)

※税額には法人市民税、償却資産にかかる固定資産税等を含む

2-4. 市税の年度別予算状況

(1) 市税一般の歳入予算の推移（当初予算）

（単位：千円・％）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	率
市 税	6,959,400	7,041,300	7,237,900	196,600	102.79%
市 民 税	2,805,000	2,720,900	2,794,300	73,400	102.70%
個人市民税	2,266,700	2,241,400	2,316,700	75,300	103.36%
現年課税分	2,242,400	2,217,900	2,295,200	77,300	103.49%
滞納繰越分	24,300	23,500	21,500	-2,000	91.49%
法人市民税	538,300	479,500	477,600	-1,900	99.60%
現年課税分	537,500	478,400	476,800	-1,600	99.67%
滞納繰越分	800	1,100	800	△ 300	72.73%
固定資産税	3,350,800	3,509,400	3,601,900	92,500	102.64%
現年課税分	3,278,200	3,443,400	3,540,600	97,200	102.82%
滞納繰越分	40,600	34,500	30,000	△ 4,500	86.96%
国有資産等所在市町村交付金	32,000	31,500	31,300	△ 200	99.37%
軽自動車税	164,800	196,700	222,200	25,500	112.96%
種別割	164,800	196,700	173,300	-23,400	88.10%
現年課税分	163,000	194,800	171,600	-23,200	88.09%
滞納繰越分	1,800	1,900	1,700	-200	89.47%
環境性能割	—	—	48,900	皆増	皆増
市たばこ税	335,500	317,800	310,800	△ 7,000	97.80%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
鉱 産 税	1,500	1,400	1,500	100	107.14%
入 湯 税	23,800	22,200	21,700	△ 500	97.75%
都市計画税	278,000	272,900	285,500	12,600	104.62%
現年課税分	275,200	270,800	283,600	12,800	104.73%
滞納繰越分	2,800	2,100	1,900	△ 200	90.48%

（資料：各年度予算書）

# Ⅲ 市 民 税

## 3-1. 個人市民税の課税状況

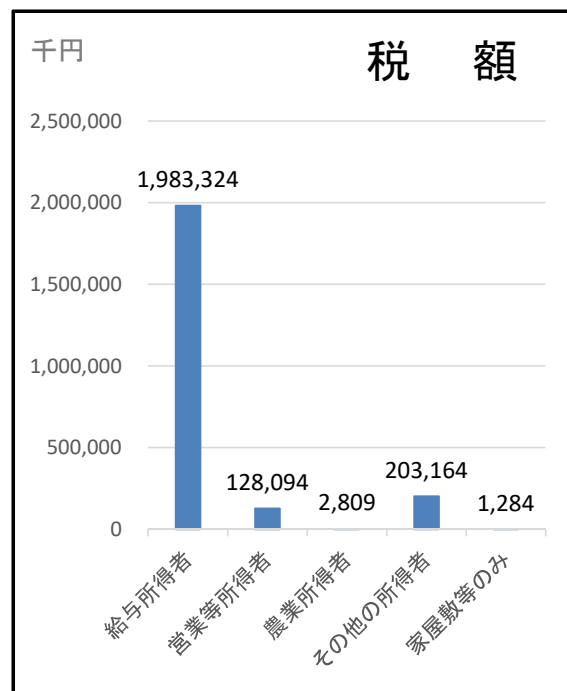
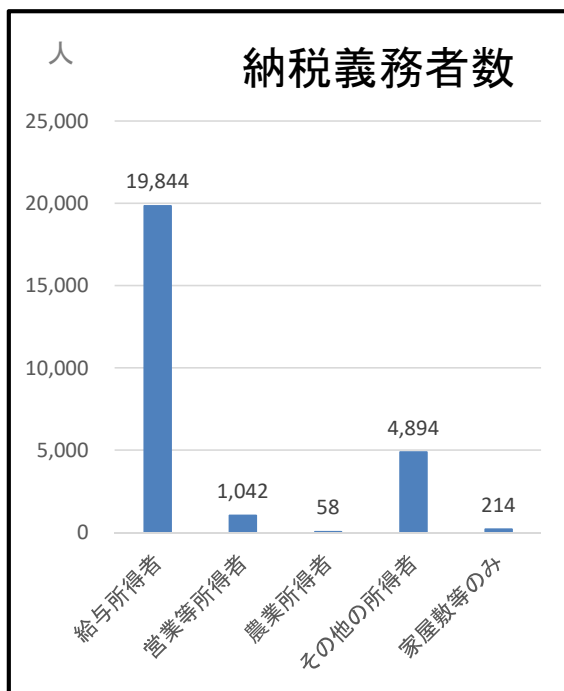
### (1) 令和2年度個人市民税の所得区分状況の調

(単位:人・千円)

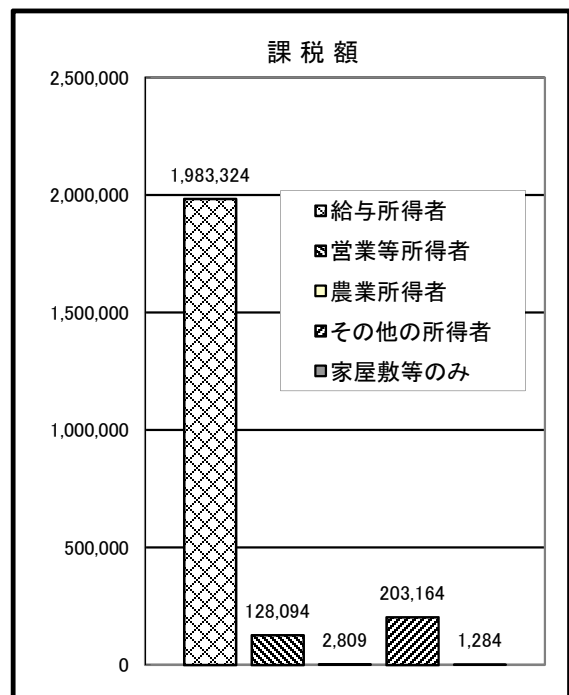
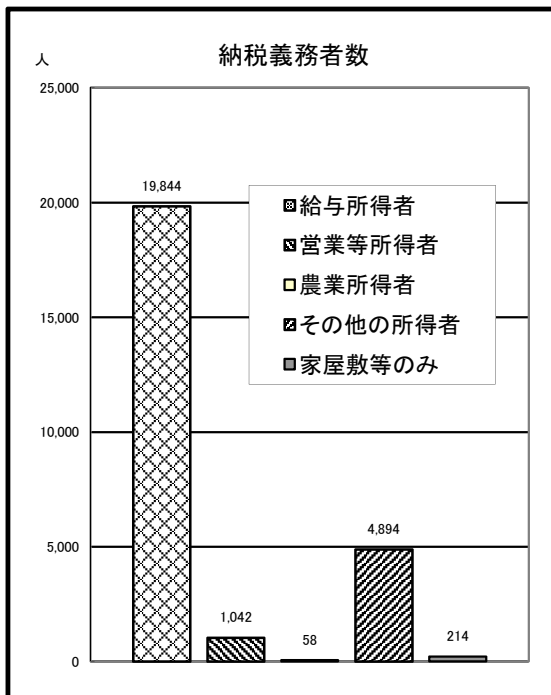
区 分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数 A	均等割額 B	納税義務者数 C	所得割額 D	納税義務者数 E	均等割額 F	所得割額 G
給与所得者	1,366	4,781	/	/	18,478	64,674	1,913,869
営業等所得者	203	711	/	/	839	2,936	124,447
農業所得者	25	88	/	/	33	115	2,606
その他の所得者	1,487	5,205	/	/	3,407	11,924	186,035
家屋敷等のみ	214	1,284	/	/	/	/	/
合 計	3,295	12,069	0	0	22,757	79,649	2,226,957

区 分 所得区分	合 計					
	均等割を納める者		所得割を納める者		◇	◇
	納税義務者数 H=(A+E)	均等割額 I=(B+F)	納税義務者数 J=(C+E)	所得割額 K=(D+G)	納税義務者数 (A+C+E)	税 額 (I+K)
給与所得者	19,844	69,455	18,478	1,913,869	19,844	1,983,324
営業等所得者	1,042	3,647	839	124,447	1,042	128,094
農業所得者	58	203	33	2,606	58	2,809
その他の所得者	4,894	17,129	3,407	186,035	4,894	203,164
家屋敷等のみ	214	1,284	/	/	214	1,284
合 計	26,052	91,718	22,757	2,226,957	26,052	2,318,675

(資料:課税状況調2表)



### Ⅲ 市民税



Ⅲ 市民税

(2) 令和2年度個人市民税所得割額等の調

(単位:人・千円)

区 分	給 与 所得者	営業(等) 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得の分 離課税選択者	合 計	
納 税 義 務 者	18,420	831	33	3,290	183	22,757	
総 所 得 金 額 等	総所得	54,600,906	3,237,607	84,704	5,554,729	807,356	64,285,302
	山林所得						0
	退職所得						0
	小 計	54,600,906	3,237,607	84,704	5,554,729	807,356	64,285,302
	分離 長期譲渡所得					583,327	583,327
	分離 短期譲渡所得					39,421	39,421
	一般株式等に係る 譲渡所得					67,259	67,259
	上場株式等に係る 譲渡所得					42,903	42,903
	上場株式等に係る 配当所得					5,372	5,372
	先物取引等に係る 雑所得					2,687	2,687
計(A)	54,600,906	3,237,607	84,704	5,554,729	1,548,325	65,026,271	
所得控除額(B)	21,310,273	1,088,183	41,385	2,744,647	246,492	25,430,980	
課 税 標 準 額 等	総所得・ 山林退職所得	33,290,633	2,149,424	43,319	2,810,082	579,184	38,872,642
	分離 長期譲渡所得					567,339	567,339
	分離 短期譲渡所得					39,330	39,330
	一般株式等に係る 譲渡所得					65,840	65,840
	上場株式等に係る 譲渡所得					42,270	42,270
	上場株式等に係る 配当所得					5,189	5,189
	先物取引等に係る 雑所得					2,681	2,681
	計(C)	33,290,633	2,149,424	43,319	2,810,082	1,301,833	39,595,291
算 出 税 額	総所得・ 山林退職所得	1,996,685	128,932	2,722	168,472	34,752	2,331,563
	分離 長期譲渡所得					17,010	17,010
	分離 短期譲渡所得					2,124	2,124
	一般株式等に係る 譲渡所得					1,975	1,975
	上場株式等に係る 譲渡所得					1,268	1,268
	上場株式等に係る 配当所得					156	156
	先物取引等に係る 雑所得					80	80
	計(D)	1,996,685	128,932	2,722	168,472	57,365	2,354,176
税額控除額(E)	102,221	5,769	116	10,855	2,565	121,526	
税額調整額(F)	126	75	0	39	0	240	
配当割額の控除額(G)	562	19	0	2,567	930	4,078	
株式等譲渡所得割額の 控除額(H)	564	0	0	117	694	1,375	
減免税額(I)	59	0	0	0	0	59	
所得割額計(J)	1,893,153	123,069	2,606	154,894	53,176	2,226,898	

(資料:課税状況調)

※課税標準額等(C)=(A)-(B)

※所得割額計(J)=(D)-(E)-(F)-(G)-(H)-(I)



Ⅲ 市民税

(3) 個人市民税所得割額等の推移

(単位:人・千円 下段は構成比)

区 分		給 与 所得者	営業(等) 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得の 分離課税選 択者	合 計
納 税 義 務 者	平成30年度	18,142	846	55	3,407	227	22,677
		80.0%	3.7%	0.2%	15.0%	1.0%	100.0%
	令和元年度	18,390	855	53	3,339	194	22,831
		80.5%	3.7%	0.2%	14.6%	0.9%	100.0%
	令和2年度	18,420	831	33	3,290	183	22,757
		80.9%	3.7%	0.1%	14.5%	0.8%	100.0%
総 所 得 等	平成30年度	53,055,619	2,982,797	154,253	5,488,959	1,719,826	63,401,454
		83.7%	4.7%	0.2%	8.7%	2.7%	100.0%
	令和元年度	54,080,091	3,217,964	131,294	5,462,959	1,838,912	64,731,220
		83.5%	5.0%	0.2%	8.4%	2.8%	100.0%
	令和2年度	54,600,906	3,237,607	84,704	5,554,729	807,356	64,285,302
		84.9%	5.0%	0.1%	8.6%	1.3%	100.0%
所 得 割 額	平成30年度	1,844,533	111,806	5,164	150,699	60,761	2,172,963
		84.9%	5.1%	0.2%	6.9%	2.8%	100.0%
	令和元年度	1,871,785	121,829	4,084	150,369	60,561	2,208,628
		84.7%	5.5%	0.2%	6.8%	2.7%	100.0%
	令和2年度	1,893,153	123,069	2,606	154,894	53,176	2,226,898
		85.0%	5.5%	0.1%	7.0%	2.4%	100.0%

(資料:課税状況調)

Ⅲ 市民税

3-2. 法人市民税の課税状況

(1) 法人市民税の課税額の推移(現年課税・最終調定額)

(単位:千円)

区 分		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課 税 額	均 等 割 額	148,267	156,139	156,617	163,177	160,696
	法 人 税 割 額	282,630	281,210	388,203	374,883	428,714
	(うち超過税額相当分)	(57,037)	(55,466)	(78,755)	(76,087)	(86,463)
	合 計	430,897	437,349	544,820	538,060	589,410

(2) 法人市民税均等割区分による納税義務者の状況

(単位:千円・件・%)

税 率 区 分			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
資本等の金額	市 内 従業者数	税 率 (千円)	納税義務者数	構成比	納税義務者数	構成比
50億円超	50人超	3,000	8	0.6%	7	0.5%
10億円を超え 50億円以下	50人超	1,750	10	0.7%	10	0.7%
10億円超	50人以下	410	64	4.4%	63	4.3%
1億円を超え 10億円以下	50人超	400	11	0.8%	11	0.8%
	50人以下	160	49	3.4%	46	3.2%
1千万円を超え 1億円以下	50人超	150	26	1.8%	27	1.9%
	50人以下	130	252	17.4%	247	17.0%
1千万円以下	50人超	120	13	0.9%	13	0.9%
上記以外の法人		50	1,016	70.8%	1,026	70.8%
合 計			1,449	100.0%	1,450	100.0%

(資料:課税状況調)

※各年7月1日現在の納税義務者数

# IV 資 産 税

## 4—1. 固定資産税・都市計画税の課税状況

### (1) 課税額の推移(現年課税額)

(単位:千円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比
固定資産税	土地	945,280	27.34	944,288	26.63	972,205	27.12
	家屋	1,359,159	39.31	1,402,881	39.56	1,435,146	40.03
	償却資産	1,153,292	33.35	1,198,909	33.81	1,177,753	32.85
	計	3,457,731	100.00	3,546,078	100.00	3,585,104	100.00
	前年対比	—		102.56		101.10	
都市計画税	土地	133,260	48.99	133,826	48.69	139,573	48.70
	家屋	138,776	51.01	141,025	51.31	146,998	51.30
	計	272,036	100.00	274,851	100.00	286,571	100.00
	前年対比	—		101.03		104.26	

※課税額の計は減免後の額

(資料:各年度当初調定額)

### (2) 納税義務者数の推移

(単位:人・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		納税義務者数	構成比	納税義務者数	構成比	納税義務者数	構成比
固定資産税	土地	17,015	46.12	17,088	46.11	17,116	46.07
	家屋	18,902	51.23	18,902	51.01	18,922	50.93
	償却資産	978	2.65	1,069	2.88	1,118	3.01
	延べ数	36,895	100.00	37,059	100.00	37,156	100.00
	前年対比	—		100.44		100.26	
	うち個人	34,603	93.79	34,707	93.65	34,753	93.53
	うち法人	2,292	6.21	2,352	6.35	2,403	6.47
都市計画税	土地	7,233	49.13	7,279	49.22	7,325	49.24
	家屋	7,489	50.87	7,509	50.78	7,550	50.76
	延べ数	14,722	100.00	14,788	100.00	14,875	100.00
	前年対比	—		100.45		100.59	
	うち個人	13,990	95.03	14,039	94.94	14,114	94.88
うち法人	732	4.97	749	5.06	761	5.12	

※免税点以上を対象

(資料:概要調査)

### (3) 令和2年度都市計画税課税区域の概要

(単位:千㎡・㎡)

税区分	面積 課税区域の土地面積 千㎡	うち 課税面積* 千㎡	家屋床面積		摘 要
			㎡	うち 課税面積* ㎡	
A.固定資産税	504,240	259,664	5,277,517	5,116,960	恵那市全域
B.都市計画税	172,560	19,094	—	1,839,469	大井・長島地区
B / A	34.22%	7.35%	—	35.95%	

※課税面積免税点以上を計上

(資料:概要調査)

IV 資産税

4-2. 土地に関する調

(1) 令和2年度土地に関する課税の調

(口)+(ホ)=504,240,000㎡

区分 地目		納税義務者数 法定免税 点以上 (イ)	非課税 地積 (ロ)	地積 (㎡)		
				課税地積		
				法定免税点 未満 (ハ)	法定免税点 以上 (ニ)	評価総地積計 (ホ)=(ハ)+(ニ)
田	一般田	5,717		932,518	25,234,849	26,167,367
	宅地介在田等	35		172	21,638	21,810
畑	一般畑	5,339		408,224	6,266,206	6,674,430
	宅地介在畑等	55		371	26,670	27,041
宅 地	住宅 小規模住宅	14,354		260,258	3,515,791	3,776,049
	用地 一般住宅	12,816		75,527	4,905,990	4,981,517
	非住宅 商業地等	4,243		15,023	4,932,736	4,947,759
	計	31,413	1,461,349	350,808	13,354,517	13,705,325
鉱泉地		5		10	239	249
池沼		29	534,379	3,874	507,696	511,570
山 林	一般山林	7,291	84,165,168	21,362,570	171,388,349	192,750,919
	宅地介在山林等					
牧場		44	904,828	20,922	140,758	161,680
原野		5,272	696,776	1,241,222	8,110,130	9,351,352
雑 種 地	ゴルフ場の用地	176	1,949,882	1,839	6,052,876	6,054,715
	遊園地等の用地					
	鉄軌道用地	10	2,289		550,350	550,350
	その他の雑種地	2,712	81,077,112	139,697	3,548,090	3,687,787
	計	2,898	83,029,283	141,536	10,151,316	10,292,852
その他			73,783,622			
令和2年度合計		58,098	244,575,405	24,462,227	235,202,368	259,664,595
令和元年度合計		57,998	244,590,522	24,637,672	235,011,806	259,649,478
平成30年度合計		57,881	245,615,523	24,838,916	233,785,561	258,624,477

IV 資産税

(単位:人・㎡・千円・筆)

決定価格(千円)			筆数			単位当たり価格(円/㎡)		
法定免税点未満(ハ)	法定免税点以上(ト)	総額(チ)=(ハ)+(ト)	法定免税点未満(リ)	法定免税点以上(ヌ)	総数(ル)=(リ)+(ヌ)	平均価格(ヲ)/(ホ)	最高価格	提示平均価格
84,343	2,334,922	2,419,265	1,429	26,423	27,852	92	128	92,594
511	44,197	44,708	2	58	60	2,050		
15,805	243,123	258,928	1,316	14,945	16,261	39	60	38,732
449	43,218	43,667	2	75	77	1,615		
1,434,381	35,265,308	36,699,689	2,582	29,442	32,024	9,719		
231,818	34,343,814	34,575,632	1,248	25,368	26,616	6,941		
45,227	55,123,640	55,168,867	244	9,440	9,684	11,150		
1,711,426	124,732,762	126,444,188	4,074	64,250	68,324	9,226	61,372	9,405
70	1,965	2,035	1	6	7	8,173	60,800	
79	8,353	8,432	4	376	380	16		
319,989	2,598,331	2,918,320	15,648	58,399	74,047	15	30	15,138
732	4,951	5,683	14	69	83	35	37	
20,948	138,493	159,441	3,162	18,691	21,853	17	30	
1,171	3,828,273	3,829,444	11	826	837	632	1,010	
	591,149	591,149		947	947	1,074	1,689	
46,703	11,603,822	11,650,525	510	5,652	6,162	3,159	58,889	
47,874	16,023,244	16,071,118	521	7,425	7,946	1,561	58,889	
2,202,226	146,173,559	148,375,785	26,173	190,717	216,890	571		

2,208,178	143,457,750	145,665,928	26,280	190,444	216,724	561		
2,194,404	143,987,886	146,182,290	26,396	190,560	216,956	565		

(資料:土地に関する概要調書)

IV 資産税

(2) 令和2年土地に関する負担調整等の調(法定免税点以上)

① 宅地

(単位:人・㎡・千円・筆)

負担水準	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
本則課税	26,911	8,328,861	68,018,385	17,006,400	54,002
引下げ課税	3,255	2,528,191	18,868,274	13,204,919	6,437
税負担据置き	1,174	2,178,552	31,951,792	21,201,882	2,791
上記以外で負担水準0.2未満を除いたもの	715	318,913	5,894,311	2,895,991	1,020
負担水準0.2未満					
計	32,055	13,354,517	124,732,762	54,309,192	64,250

② 田

(単位:人・㎡・千円・筆)

負担調整率	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
本則課税	5,716	25,233,104	2,334,823	2,323,987	26,418
上記以外	1.025	4	2		4
	1.050				
	1.075	1	1,743	99	81
	1.100				
計	5,721	25,234,849	2,334,922	2,324,068	26,423

③ 畑

(単位:人・㎡・千円・筆)

負担調整率	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
本則課税	5,338	6,265,837	243,108	243,036	14,936
上記以外	1.025	7	6		7
	1.050	1			1
	1.075				
	1.100	1	363	15	9
計	5,347	6,266,206	243,123	243,045	14,945

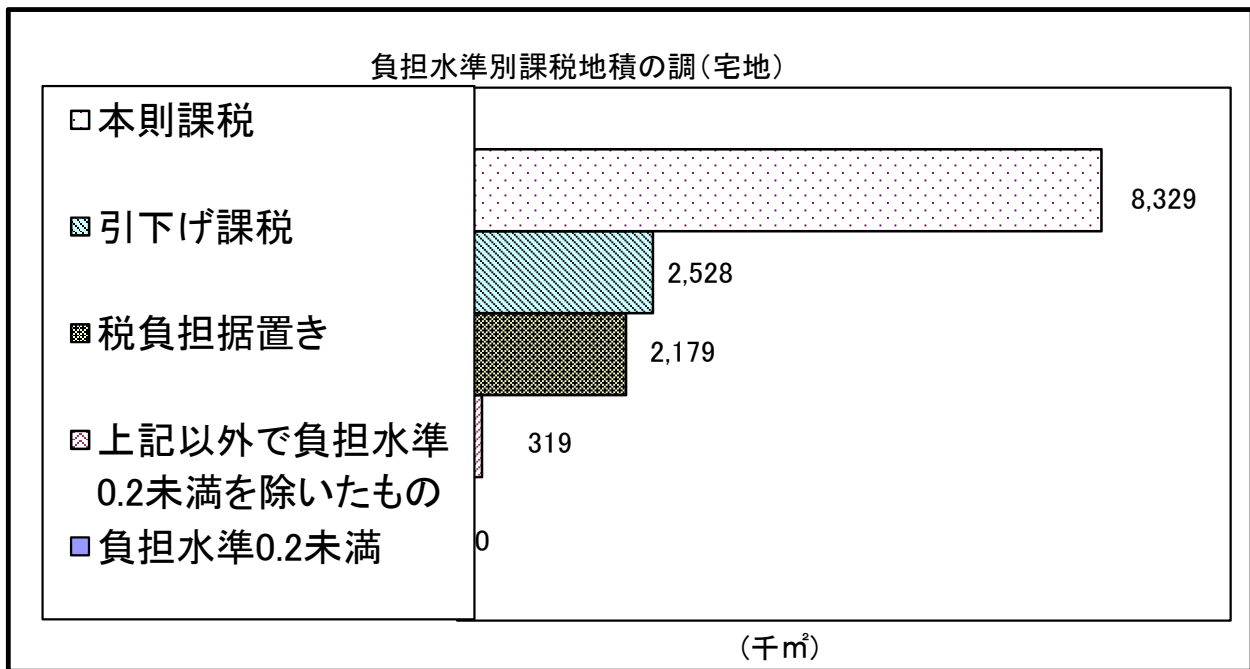
IV 資産税

④ 山林

(単位:人・㎡・千円・筆)

負担水準	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
1.0以上	7,291	171,353,654	2,597,771	2,597,771	58,378
0.95以上1.0未満	2	5			2
0.9以上0.95未満	2	1,096	18	17	2
0.85以上0.9未満	2	7			2
0.8以上0.85未満	4	33,581	542	488	4
0.75以上0.8未満	2	1			2
0.7以上0.75未満	2	2			2
0.65以上0.7未満					
0.6以上0.65未満	1				1
0.55以上0.6未満					
0.5以上0.55未満	3	2			3
0.45以上0.5未満					
0.4以上0.45未満	2	2			2
0.35以上0.4未満					
0.3以上0.35未満	1				1
0.25以上0.3未満					
0.2以上0.25未満					
0.15以上0.2未満					
0.1以上0.15未満					
0.05以上0.1未満					
0.05未満					
計	7,312	171,388,350	2,598,331	2,598,276	58,399

(資料:土地に関する概要調書)



IV 資産税

4-3. 家屋に関する調

(1) 令和2年度家屋に関する課税の調

用途・構造		区 分	棟 数			
			総 数 (イ)	法定免税点 未満のもの (ロ)	法定免税点 以上のもの (ハ)	
用 途	木 造	専 用 住 宅	18,575	1,207	17,368	
		共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	138	1	137	
		併 用 住 宅	住 宅 部 分 1	901	50	851
		そ の 他 の 用 の 部 分 2	901	50	851	
		小計(棟数については1の数値を記入)	901	50	851	
		旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	89		89	
		事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	486	19	467	
		劇 場 ・ 病 院	13		13	
		工 場 ・ 倉 庫	676	37	639	
		土 蔵	2,650	284	2,366	
		附 属 家	10,242	1,342	8,900	
	小 計	33,770	2,940	30,830		
	別 非 木 造	事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店 ・ 銀 行	734	13	721	
		住 宅 ・ ア パ ー ト	2,060	14	2,046	
病 院 ・ ホ テ ル		46		46		
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場		2,190	21	2,169		
そ の 他		4,760	296	4,464		
小 計		9,790	344	9,446		
鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造		31		31		
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造		483	3	480		
鉄 骨 造		3,660	25	3,635		
軽 量 鉄 骨 造		4,330	230	4,100		
れんが造・コンクリートブロック造	1,286	86	1,200			
令 和 2 年 度 合 計			43,560	3,284	40,276	
令 和 元 年 度 合 計			43,676	3,385	40,291	
平 成 30 年 度 合 計			43,787	3,485	40,302	



## IV 資産税

(単位:棟・㎡・千円)

床面積			決定価格			単位当たり 価格 (円/㎡) (ト)/(ニ)	提示平均 価額 (円/㎡)
総面積 (ニ)	法定免税点 未満のもの (ホ)	法定免税点 以上のもの (ヘ)	総額 (ト)	法定免税点 未満のもの (チ)	法定免税点 以上のもの (リ)		
2,440,907	100,792	2,340,115	47,394,604	100,891	47,293,713	19,417	
34,334	65	34,269	1,310,171	153	1,310,018	38,160	
100,782	3,548	97,234	1,170,744	4,352	1,166,392	11,617	
20,849	564	20,285	392,501	774	391,727	18,826	
121,631	4,112	117,519	1,563,245	5,126	1,558,119	12,852	
11,412		11,412	92,403		92,403	8,097	
48,575	938	47,637	1,204,640	1,875	1,202,765	24,800	
2,967		2,967	65,870		65,870	22,201	
68,166	2,492	65,674	284,902	2,717	282,185	4,180	
112,922	10,723	102,199	208,077	11,418	196,659	1,843	
398,683	32,727	365,956	1,817,850	41,735	1,776,115	4,560	
3,239,597	151,849	3,087,748	53,941,762	163,915	53,777,847	16,651	
290,702	224	290,478	13,440,937	1,169	13,439,768	46,236	
367,703	219	367,484	12,269,782	1,234	12,268,548	33,369	
66,269		66,269	4,584,206		4,584,206	69,176	
1,025,336	934	1,024,402	16,708,130	2,743	16,705,387	16,295	
287,910	7,331	280,579	3,708,679	25,422	3,683,257	12,881	
2,037,920	8,708	2,029,212	50,711,734	30,568	50,681,166	24,884	
34,365		34,365	1,816,567		1,816,567	52,861	
218,504	84	218,420	11,469,605	378	11,469,227	52,492	
1,396,647	759	1,395,888	32,292,217	2,971	32,289,246	23,121	
353,242	6,622	346,620	4,851,152	22,619	4,828,533	13,733	
35,162	1,243	33,919	282,193	4,600	277,593	8,026	
5,277,517	160,557	5,116,960	104,653,496	194,483	104,459,013	19,830	
5,253,736	164,105	5,089,631	102,109,826	199,154	101,910,672	19,436	
5,231,655	168,031	5,063,624	99,657,009	204,148	99,452,861	19,049	

(資料:家屋に関する概要調書)

IV 資産税

(2) 新增築家屋に関する調

(単位:棟・㎡・千円)

課税年度 区分		令和元年度課税				令和2年度課税			
		棟数	床面積	決定価格	㎡当たり 価格	棟数	床面積	決定価格	㎡当たり 価格
木 造 家 屋	専用住宅	124	14,148	999,214	70,626	156	16,264	1,185,168	72,871
	共同住宅・寄宿舍	4	1,326	87,761	66,185	3	851	60,675	71,298
	併用住宅	4	871	56,135	64,449	2	248	19,696	79,419
	旅館・料亭・ホテル								
	事務所・銀行・店舗	6	1,008	62,005	61,513	8	782	41,768	53,412
	劇場・病院					1	66	3,629	54,985
	工場・倉庫	1	78	4,159	53,321	1	123	3,783	30,756
	土蔵								
	附属家	13	1,156	34,309	29,679	7	105	3,611	34,390
小計	152	18,587	1,243,583	66,906	178	18,439	1,318,330	71,497	
非 木 造 家 屋	事務所・店舗・百貨店・銀行	7	3,869	269,297	69,604	12	22,229	857,302	38,567
	住宅・アパート	7	847	71,274	84,149	21	2,877	243,990	84,807
	病院・ホテル								
	工場・倉庫・市場	17	15,015	906,889	60,399	20	6,458	360,649	55,845
	その他	14	176	7,921	45,006	14	302	15,717	52,043
	小計	45	19,907	1,255,381	63,062	67	31,866	1,477,658	46,371
合計	197	38,494	2,498,964	64,918	245	50,305	2,795,988	55,581	

(資料:家屋に関する概要調書)

(3) 新築住宅、改修住宅に対する軽減税額の調

(単位:棟・㎡・千円)

課税年度 区分	令和元年度課税			令和2年度課税		
	棟数	床面積	軽減額	棟数	床面積	軽減額
新築住宅(法附則第15条の6第1項)	341	34,168	16,355	376	36,698	18,251
新築住宅 3階建以上の中高層耐火住宅 (法附則第15条の6第2項)	7	406	206	7	406	206
新築された認定長期優良住宅 (法附則第15条の7第1項)	161	17,985	8,876	173	19,025	9,757
新築された認定長期優良住宅 中高層耐火住宅	2	230	148	2	230	148
サービス付き高齢者向け住宅 (法附則第15条の8第4項)						
耐震改修住宅(法附則第15条の9第1項)						
バリアフリー改修住宅(法附則第15条の9第4項)						
省エネ改修住宅(法附則第15条の9第9項)						
計	511	52,789	25,585	558	56,359	28,362

(資料:家屋に関する概要調書)

IV 資産税

4-4. 償却資産に関する調

(1) 償却資産決定価格及び課税標準額の調

(単位:千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市長が価格決定したもの			
決定価格	48,889,586	51,901,906	51,838,902
課税標準	46,841,501	50,341,444	49,919,007
総務大臣が配分したもの			
決定価格	28,926,333	28,866,831	28,168,935
課税標準	28,853,828	28,808,598	28,142,708
知事が配分したもの			
決定価格	7,427,975	6,875,445	6,953,765
課税標準	7,138,319	6,875,445	6,591,244
合 計			
決定価格	85,243,894	87,644,182	86,961,602
課税標準	82,833,648	86,025,487	84,652,959

(資料:各年度償却資産に関する概要調書)

(2) 令和2年度償却資産課税の調

(単位:千円)

種 別	区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額	課税標準額の内訳	
				特例規定の適用分	左記以外もの
市長が 価格決定	構 築 物	8,311,788	8,256,298	39,164	8,217,134
	機 械 及 び 装 置	37,459,700	35,603,108	1,200,617	34,402,491
	船 舶	86,941	86,941		86,941
	航 空 機				
	車 両 及 び 運 搬 具	335,233	335,233		335,233
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,645,240	5,637,427	5,930	5,631,497
	小 計	51,838,902	49,919,007	1,245,711	48,673,296
法第389条 関 係	総務大臣配分	28,168,935	28,142,708		
	知事配分	6,953,765	6,591,244		
	小 計	35,122,700	34,733,952		
合 計		86,961,602	84,652,959		

(資料:償却資産に関する概要調書)

IV 資産税

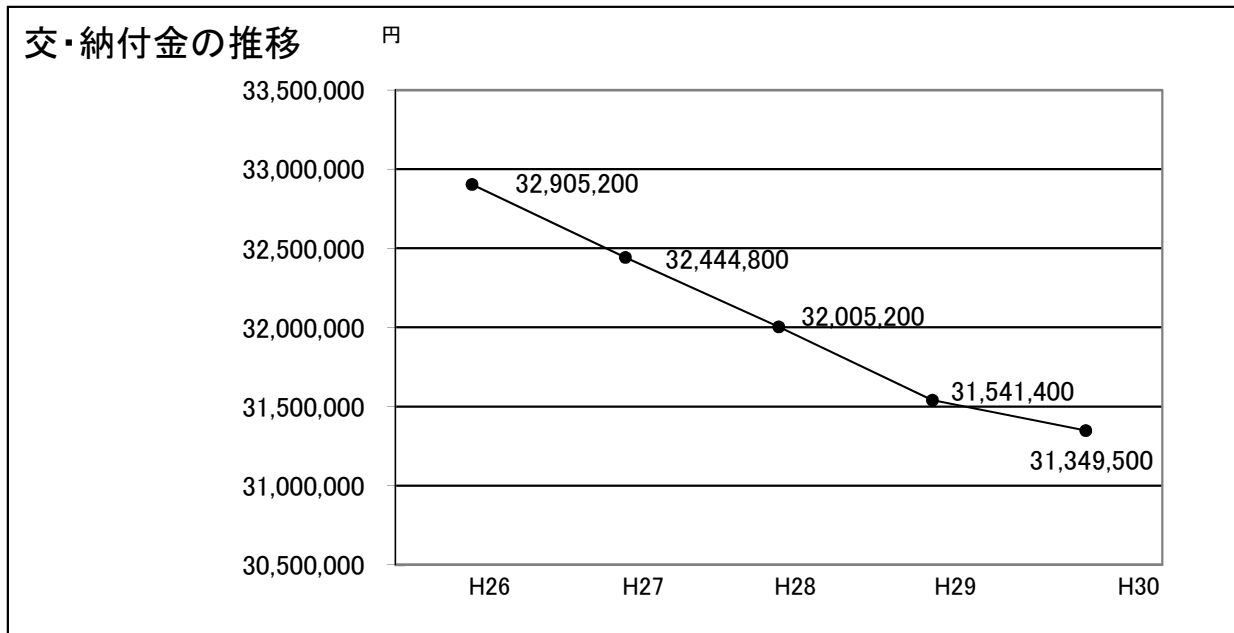
4-5. 国有資産等所在市町村交付金に関する調

(1) 国有資産等所在市町村交付金・納付金の推移

(単位:円)

年度 区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
		官 公 署 数	3	3	3	3
交付金	算 定 標 準 額	2,350,400,000	2,317,507,000	2,286,108,000	2,252,976,000	2,239,272,000
	国有資産交付金額	31,066,500	30,524,800	30,061,900	29,882,400	29,724,400
	県有資産交付金額	1,838,700	1,920,000	1,943,300	1,659,000	1,625,100
	計	32,905,200	32,444,800	32,005,200	31,541,400	31,349,500
納付金	算 定 標 準 額					
	納 付 金 額					
計		32,905,200	32,444,800	32,005,200	31,541,400	31,349,500

H28~R1年度:決算額 R2年度:調定額 (資料:各年度決算書、調定明細書)



(2) 令和2年度 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する調

(単位:円)

交付者	算 定 標 準 額				交付金額 (1.4/100)
	土 地	家 屋	償却資産	計	
岐 阜 県 知 事	24,066,313	92,017,106		116,083,419	1,625,100
国 土 交 通 省 中 部 整 備 局 長	316,425,405		1,495,791,723	1,812,217,128	25,370,800
中 部 森 林 管 理 局 長	310,975,062			310,975,062	4,353,600
計	651,466,780	92,017,106	1,495,791,723	2,239,275,609	31,349,500

(資料:調定明細書)

**V 諸 税**

5—1. 軽自動車税(種別割)の課税状況

(1) 軽自動車税(種別割)課税額の推移

区 分	税 額	平成30年度		税額	令和元年度		税額	令和2年度				
		台数	課税額(円)		台数	課税額(円)		台数	課税額(円)			
原動機付自転車	50CC 以下	2,000	1,781	3,562,000	2,000	1,678	3,356,000	2,000	1,593	3,186,000		
	90CC 以下	2,000	203	406,000	2,000	200	400,000	2,000	208	416,000		
	125CC 以下	2,400	257	616,800	2,400	270	648,000	2,400	286	686,400		
	ミニカー	3,700	89	329,300	3,700	84	310,800	3,700	80	296,000		
小 計			2,330	4,914,100		2,232	4,714,800		2,167	4,584,400		
軽自動車(一般)	二輪	3,600	721	2,595,600	3,600	731	2,631,600	3,600	732	2,635,200		
	三輪	3,100	1	3,100	3,100	1	3,100	3,100	1	3,100		
	四輪	乗物	営業用	5,500	0	0	5,500	0	5,500	0	0	
			自家用	7,200	8,060	58,032,000	7,200	7,232	52,070,400	7,200	6,299	45,352,800
		貨物	営業用	3,000	58	174,000	3,000	44	132,000	3,000	39	117,000
			自家用	4,000	3,310	13,240,000	4,000	2,878	11,512,000	4,000	2,496	9,984,000
軽自動車(新税率)	二輪	3,600	0	0	3,600		0	3,600	0	0		
	三輪	3,900	0	0	3,900		0	3,900	0	0		
	四輪	乗物	営業用	6,900	0	0	6,900	0	6,900	0	0	
			自家用	10,800	1,861	20,098,800	10,800	2,710	29,268,000	10,800	3,528	38,102,400
		貨物	営業用	3,800	16	60,800	3,800	27	102,600	3,800	36	136,800
			自家用	5,000	882	4,410,000	5,000	1,188	5,940,000	5,000	1,533	7,665,000
軽自動車(重課)	二輪	3,600	0	0	3,600		0	3,600	0	0		
	三輪	4,600	3	13,800	4,600	2	9,200	4,600	2	9,200		
	四輪	乗物	営業用	8,200	0	0	8,200	0	8,200	0	0	
			自家用	12,900	2,475	31,927,500	12,900	2,494	32,172,600	12,900	2,683	34,610,700
		貨物	営業用	4,500	16	72,000	4,500	19	85,500	4,500	13	58,500
			自家用	6,000	2,738	16,428,000	6,000	2,771	16,626,000	6,000	2,755	16,530,000
軽自動車(75%)	二輪	3,600	0	0	3,600		0	3,600	0	0		
	三輪	1,000	0	0	1,000		0	1,000	0	0		
	四輪	乗物	営業用	1,800	0	0	1,800	0	1,800	0	0	
			自家用	2,700	0	0	2,700	0	2,700	0	0	
		貨物	営業用	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	0	
			自家用	1,300	0	0	1,300	1	1,300	1,300	0	0
軽自動車(50%)	二輪	3,600	0	0	3,600		0	3,600	0	0		
	三輪	2,000	0	0	2,000		0	2,000	0	0		
	四輪	乗物	営業用	3,500	0	0	3,500	0	3,500	0	0	
			自家用	5,400	172	928,800	5,400	167	901,800	5,400	145	783,000
		貨物	営業用	1,900	0	0	1,900	0	0	1,900	0	0
			自家用	2,500	0	0	2,500	0	0	2,500	0	0
軽自動車(25%)	二輪	3,600	0	0	3,600		0	3,600	0	0		
	三輪	3,000	0	0	3,000		0	3,000	0	0		
	四輪	乗物	営業用	5,200	0	0	5,200	0	5,200	0	0	
			自家用	8,100	301	2,438,100	8,100	340	2,754,000	8,100	438	3,547,800
		貨物	営業用	2,900	3	8,700	2,900	5	14,500	2,900	1	2,900
			自家用	3,800	15	57,000	3,800	34	129,200	3,800	23	87,400
二輪の被けん引車	3,600	21	75,600	3,600	21	75,600	3,600	21	75,600			
小 計			20,653	150,563,800		20,644	154,429,400		20,724	159,701,400		
小特殊	農 耕 作 業 用	2,400	1,809	4,341,600	2,400	1,756	4,214,400	2,400	1,714	4,113,600		
	そ の 他	5,900	177	1,044,300	5,900	174	1,026,600	5,900	172	1,014,800		
小 計			1,986	5,385,900		1,930	5,241,000		1,886	5,128,400		
二輪の小型自動車		6,000	888	5,328,000	6,000	888	5,328,000	6,000	899	5,394,000		
課税対象計		台数	25,857			25,694			25,676			
		課税額		166,191,800			169,713,200			174,808,200		
前 年 比		台数	99.63%			99.37%			99.93%			
		課税額		103.09			102.12%			103.00%		
非 課 税 台 数			143			135			135			
減 免 台 数			268			297			248			
総 台 数			26,268			26,126			26,059			

H30・R1年度:最終調定額 R2年度:当初調定額  
(資料:各年度決算書・調定明細書)

V 諸税

5-2. 市たばこ税の課税状況

(1) 市たばこ税の推移(現年課税・最終調定額)

区分		年度		令和2年度
		平成30年度	令和元年度	
税率	旧3級品以外(円/1千本)	5,262(9月まで) 5,692(10月から)	5,692	5,692(9月まで) 6,122(10月から)
	旧3級品(円/1千本)	3,355	4,000(9月まで) 5,692(10月から)	5,692
課税標準数量	旧3級品以外(本)	61,314,733	59,928,899	
	旧3級品(本)	1,498,960	753,640	
	計	62,813,693	60,682,539	
	前年比(%)	95.84	96.61	
税額	旧3級品以外(円)	332,467,733	341,115,296	
	旧3級品(円)	5,874,632	3,019,433	
	手持品課税(円)	1,414,710	37,089	
	計	339,757,075	344,171,818	
	前年比(%)	93.82	101.30	
	1ヶ月平均額(円)	28,313,090	28,680,985	

(資料:各年度決算書)

(2) 各年度 月別のたばこ売渡本数

調定月(売渡月)		平成30年度	令和元年度	令和2年度
4	(3)	5,599,348	4,915,993	4,616,059
5	(4)	5,085,567	5,301,052	4,721,643
6	(5)	5,779,117	5,259,446	4,690,220
7	(6)	5,159,831	5,059,841	4,845,289
8	(7)	5,275,245	5,166,622	4,852,567
9	(8)	5,480,749	5,558,574	4,955,194
10	(9)	6,995,061	5,584,512	6,665,341
11	(10)	3,747,445	4,842,629	
12	(11)	4,965,283	4,830,911	
1	(12)	5,423,458	5,302,907	
2	(1)	4,775,585	4,312,809	
3	(2)	4,527,004	4,547,243	
計		62,813,693	60,682,539	35,346,313
内訳	旧3級品以外	61,314,733	59,928,899	
	旧3級品	1,498,960	753,640	

(資料:各年度決算書)

### 5-3. 入湯税の課税状況

(1) 入湯税の推移(現年課税分・最終調定額)

区 分		年 度	
		平成30年度	令和元年度
入 湯 客 数 ( 人 )		144,064	132,937
課 税 額 ( 円 )		21,609,600	19,940,550
対前年比(%)	入 湯 客 数	52.88	92.28
	税 額	52.88	92.28

(資料:各年度決算書)

### 5-4. 鉱産税の課税状況

(1) 鉱産税の推移(現年課税分・最終調定額)

区 分		年 度	
		平成30年度	令和元年度
産 出 量 ( Kg )		60,413,470	59,097,290
課 税 額 ( 円 )		1,551,500	1,510,600
対前年比(%)	産 出 量	102.45	97.82
	税 額	99.35	97.36

(資料:各年度決算書)

## VI 市 税 収 納

### 6-1. 収納事務の状況

#### (1) 税目別 口座振替加入者数及び加入率(令和元年度)

	市県民税(普徴)	固定資産税	軽自動車税	合計
納税義務者数(件)	7,464	24,501	25,923	57,888
口座振替者数(件)	3,749	16,851	11,107	31,707
加入率(%)	50.23	68.78	42.85	54.77

#### (2) 市税口座振替取り扱い金融機関

区分	金融機関名
恵那市指定金融機関	(株)十六銀行
恵那市指定代理金融機関	東美濃農業協同組合
恵那市収納代理金融機関	岐阜信用金庫・東濃信用金庫・東海労働金庫
	(株)大垣共立銀行・(株)三菱UFJ銀行
	(株)ゆうちょ銀行(岐阜・愛知・三重・静岡の各県内のゆうちょ銀行・各郵便局)

### 6-2. 滞納整理事務の状況

#### (1) 督促状発送状況

(単位:件)

税目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市・県民税(普通徴収)		4,826	4,206	4,164	3,936	3,922
法人市民税		68	83	44	55	39
固定資産税・都市計画税		5,637	5,501	5,202	5,350	5,123
軽自動車税		2,338	2,424	2,224	2,069	1,926
計		12,869	12,214	11,634	11,410	11,010

#### (2) 不納欠損処理の推移

(単位:件・千円)

税目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人市民税	件数	117	76	73	76	79
	金額	5,185	2,575	4,530	3,615	3,798
法人市民税	件数	8	8	4	6	5
	金額	684	910	197	662	414
固定資産税・都市計画税	件数	172	184	131	132	120
	金額	7,325	15,079	11,393	7,796	33,411
軽自動車税	件数	84	87	55	59	63
	金額	611	445	409	513	441
特別土地保有税	件数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
計	件数	381	355	263	273	267
	金額	13,805	19,009	16,529	12,586	38,064



6-3. 滞納処分の状況

(1) 交付要求に関する調

(単位: 件・千円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分	件数	15	3	8	7	9
配当	件数	2	0	0	5	3
	金額	233	0	0	1,479	3,418

(2) 滞納処分の執行停止(法第15条の7第1項)に関する調

(単位: 件・千円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税目	件数	56	50	143	84	128
	金額	3,061	4,377	8,856	4,758	9,134
個人市民税	件数	0	9	5	9	5
	金額	0	636	221	488	296
法人市民税	件数	80	69	99	109	169
	金額	3,741	12,975	7,664	4,622	29,989
固定資産税 都市計画税	件数	23	66	142	100	100
	金額	219	306	866	659	761
軽自動車税	件数	159	194	389	302	402
	金額	7,021	18,294	17,607	10,527	40,180

(3) 財産差押に関する調

(単位: 件)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分	件数	0	0	0	0	0
動産	件数	0	3	10	12	7
不動産	件数	0	0	0	0	0
電話加入権	件数	195	295	386	418	401
債権等	件数	195	298	396	430	408
計	件数	195	298	396	430	408

VI 市税収納

6-4. 市税収納率の推移(平成26～元年度)

(1) 現年課税分

(単位:千円・%)

税目・年度		調定額 A	収入済額 B	収納率 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	
市 民 税	個人	26	2,242,325	2,214,259	98.7	0	28,066
		27	2,259,870	2,228,235	98.6	0	31,635
		28	2,257,575	2,231,181	98.8	0	26,394
		29	2,269,336	2,244,939	98.9	0	24,397
		30	2,299,395	2,277,843	99.1	293	21,259
		元	2,316,431	2,296,188	99.1	996	19,247
	法人	26	598,436	596,980	99.8	0	1,456
		27	430,898	429,128	99.6	0	1,770
		28	437,349	435,733	99.6	0	1,616
		29	544,820	543,102	99.7	0	1,718
		30	538,060	536,642	99.7	0	1,418
		元	589,410	588,279	99.8	0	1,131
	計	26	2,840,761	2,811,239	99.0	0	29,522
		27	2,690,768	2,657,363	98.8	0	33,405
		28	2,694,924	2,666,914	99.0	0	28,010
		29	2,814,156	2,788,041	99.1	0	26,115
		30	2,837,455	2,814,485	99.2	293	22,677
		元	2,905,841	2,884,467	99.3	996	20,378
固 定 資 産 税	固定資産税	26	3,356,529	3,294,171	98.1	0	62,358
		27	3,323,075	3,268,138	98.3	0	54,937
		28	3,494,333	3,450,169	98.7	291	43,873
		29	3,514,503	3,478,752	99.0	1,090	34,661
		30	3,494,571	3,458,468	99.0	943	35,160
		元	3,553,897	3,515,165	98.9	4,331	34,401
	交付金	26	34,120	34,120	100.0	0	0
		27	33,666	33,666	100.0	0	0
		28	32,905	32,905	100.0	0	0
		29	32,445	32,445	100.0	0	0
		30	32,005	32,005	100.0	0	0
		元	31,542	31,542	100.0	0	0
	計	26	3,390,649	3,328,291	98.2	0	62,358
		27	3,356,741	3,301,804	98.4	0	54,937
		28	3,527,238	3,483,074	98.7	291	43,873
		29	3,546,948	3,511,197	99.0	1,090	34,661
		30	3,526,576	3,490,473	99.0	943	35,160
		元	3,585,439	3,546,707	98.9	4,331	34,401
軽 自 動 車 割 り 税	26	130,683	128,240	98.1	0	2,443	
	27	132,666	130,389	98.3	0	2,277	
	28	156,641	153,838	98.2	7	2,796	
	29	161,215	158,855	98.5	45	2,315	
	30	166,192	164,073	98.7	46	2,073	
	元	169,713	168,083	99.0	22	1,608	
市 た ば こ 税	26	379,017	379,017	100.0	0	0	
	27	370,334	370,334	100.0	0	0	
	28	363,519	363,519	100.0	0	0	
	29	341,037	341,037	100.0	0	0	
	30	339,757	339,757	100.0	0	0	
	元	344,172	344,172	100.0	0	0	

VI 市税収納

(単位:千円・%)

収納状況		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
税目・年度		A	B	C	D	E
土地保有税	26	0	0	0.00	0	0
	27	0	0	0.00	0	0
	28	0	0	0.00	0	0
	29	0	0	0.00	0	0
	30	0	0	0.00	0	0
	元	0	0	0.00	0	0
鉱産税	26	1,188	1,188	100.0	0	0
	27	1,578	1,578	100.0	0	0
	28	1,624	1,624	100.0	0	0
	29	1,562	1,562	100.0	0	0
	30	1,551	1,551	100.0	0	0
	元	1,511	1,511	100.0	0	0
入湯税	26	43,792	43,792	100.0	0	0
	27	42,336	42,336	100.0	0	0
	28	41,941	41,941	100.0	0	0
	29	40,866	40,866	100.0	0	0
	30	21,610	21,610	100.0	0	0
	元	19,940	19,940	100.0	0	0
都市計画税	26	277,061	271,948	98.2	0	5,113
	27	270,961	268,195	99.0	0	2,766
	28	275,116	273,479	99.4	22	1,615
	29	277,618	275,142	99.1	229	2,247
	30	272,000	269,588	99.1	169	2,243
	元	274,758	271,833	98.9	235	2,690
合計	26	7,063,151	6,963,715	98.6	0	99,436
	27	6,865,384	6,771,999	98.6	0	93,385
	28	7,061,003	6,984,389	98.9	320	76,294
	29	7,183,402	7,116,700	99.1	1,364	65,338
	30	7,165,141	7,101,537	99.1	1,451	62,153
	元	7,301,374	7,236,713	99.1	5,584	59,077

C:不納欠損前の収納率

※C=(B/A)×100

※E=A-B-D

VI 市税収納

(2) 滞納繰越分

(単位:千円・%)

収納状況		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
税目・年度		A	B	C	D	E	
市 民 税	個人	26	88,028	36,097	41.0	6,519	45,412
		27	73,433	19,591	26.7	5,185	48,657
		28	80,802	25,759	31.9	2,575	52,468
		29	80,129	25,940	32.4	4,530	49,659
		30	74,663	26,376	35.3	3,322	44,965
		元	67,298	20,479	30.4	2,802	44,017
	法人	26	5,635	1,648	29.2	130	3,857
		27	5,312	1,274	24.0	684	3,354
		28	5,124	1,382	27.0	910	2,832
		29	4,449	673	15.1	197	3,579
		30	5,297	2,041	38.5	662	2,594
		元	3,892	1,117	28.7	414	2,361
	計	26	93,663	37,745	40.3	6,649	49,269
		27	78,745	20,865	26.5	5,869	52,011
		28	85,926	27,141	31.6	3,485	55,300
		29	84,578	26,613	31.5	4,727	53,238
		30	79,960	28,417	35.5	3,984	47,559
		元	71,190	21,596	30.3	3,216	46,378
固 定 資 産 税	固定資産税	26	214,427	60,670	28.3	4,728	149,029
		27	211,484	50,616	23.9	6,607	154,261
		28	209,198	44,346	21.2	13,927	150,925
		29	194,797	34,865	17.9	8,545	151,387
		30	185,751	30,653	16.5	6,275	148,823
		元	183,146	33,757	18.4	26,274	123,115
	交付金	26	0	0	0.00	0	0
		27	0	0	0.00	0	0
		28	0	0	0.00	0	0
		29	0	0	0.00	0	0
		30	0	0	0.00	0	0
		元	0	0	0.00	0	0
計	26	214,427	60,670	28.3	4,728	149,029	
	27	211,484	50,616	23.9	6,607	154,261	
	28	209,198	44,346	21.2	13,927	150,925	
	29	194,797	34,865	17.9	8,545	151,387	
	30	185,751	30,653	16.5	6,275	148,823	
	元	183,146	33,757	18.4	26,274	123,115	
軽 自 動 車 割 税	26	5,557	1,128	20.3	642	3,787	
	27	6,230	1,449	23.3	611	4,170	
	28	6,447	2,057	31.9	438	3,952	
	29	6,749	2,409	35.7	364	3,976	
	30	6,290	1,830	29.1	467	3,993	
	元	5,793	1,449	25.0	419	3,925	
市 た ば こ 税	26	0	0	0.00	0	0	
	27	0	0	0.00	0	0	
	28	0	0	0.00	0	0	
	29	0	0	0.00	0	0	
	30	0	0	0.00	0	0	
	元	0	0	0.00	0	0	

VI 市税収納

(単位:千円・%)

収納状況		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
税目・年度		A	B	C	D	E
土地保有税	26	0	0	0.00	0	0
	27	0	0	0.00	0	0
	28	0	0	0.00	0	0
	29	0	0	0.00	0	0
	30	0	0	0.00	0	0
	元	0	0	0.00	0	0
鉱産税	26	0	0	0.00	0	0
	27	0	0	0.00	0	0
	28	0	0	0.00	0	0
	29	0	0	0.00	0	0
	30	0	0	0.00	0	0
	元	0	0	0.00	0	0
入湯税	26	0	0	0.00	0	0
	27	0	0	0.00	0	0
	28	0	0	0.00	0	0
	29	0	0	0.00	0	0
	30	0	0	0.00	0	0
	元	0	0	0.00	0	0
都市計画税	26	19,861	5,593	28.2	376	13,892
	27	19,005	4,576	24.1	718	13,711
	28	16,477	3,457	21.0	839	12,181
	29	13,795	2,721	19.7	1,529	9,545
	30	11,791	1,942	16.5	409	9,440
	元	11,633	2,144	18.4	2,571	6,918
合計	26	333,508	105,136	31.5	12,395	215,977
	27	315,464	77,506	24.6	13,805	224,153
	28	318,048	77,001	24.2	18,689	222,358
	29	299,919	66,608	22.2	15,165	218,146
	30	283,792	62,842	22.1	11,135	209,815
	元	271,762	58,946	21.7	32,480	180,336

C:不納欠損前の収納率

※C=(B/A)×100

※E=A-B-D

VI 市税収納

(3) 現年課税＋滞納繰越

(単位:千円・%)

税目・年度		調定額 A	収入済額 B	収納率 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	
市 民 税	個人	26	2,330,353	2,250,356	96.6	6,519	73,478
		27	2,333,303	2,247,826	96.3	5,185	80,292
		28	2,338,377	2,256,940	96.5	2,575	78,862
		29	2,349,465	2,270,879	96.7	4,530	74,056
		30	2,374,058	2,304,219	97.1	3,615	66,224
		元	2,383,729	2,316,667	97.2	3,798	63,264
	法人	26	604,071	598,628	99.1	130	5,313
		27	436,210	430,402	98.7	684	5,124
		28	442,473	437,115	98.8	910	4,448
		29	549,269	543,775	99.0	197	5,297
		30	543,357	538,683	99.1	662	4,012
		元	593,302	589,396	99.3	414	3,492
	計	26	2,934,424	2,848,984	97.1	6,649	78,791
		27	2,769,513	2,678,228	96.7	5,869	85,416
		28	2,780,850	2,694,055	96.9	3,485	83,310
		29	2,898,734	2,814,654	97.1	4,727	79,353
		30	2,917,415	2,842,902	97.4	4,277	70,236
		元	2,977,031	2,906,063	97.6	4,212	66,756
固 定 資 産 税	固定資産税	26	3,570,956	3,354,841	93.9	4,728	211,387
		27	3,534,559	3,318,754	93.9	6,607	209,198
		28	3,703,531	3,494,515	94.4	14,218	194,798
		29	3,709,300	3,513,617	94.7	9,635	186,048
		30	3,680,322	3,489,121	94.8	7,218	183,983
		元	3,737,043	3,548,922	95.0	30,605	157,516
	交付金	26	34,120	34,120	100.0	0	0
		27	33,666	33,666	100.0	0	0
		28	32,905	32,905	100.0	0	0
		29	32,445	32,445	100.0	0	0
		30	32,005	32,005	100.0	0	0
		元	31,542	31,542	100.0	0	0
	計	26	3,605,076	3,388,961	94.0	4,728	211,387
		27	3,568,225	3,352,420	94.0	6,607	209,198
		28	3,736,436	3,527,420	94.4	14,218	194,798
		29	3,741,745	3,546,062	94.8	9,635	186,048
		30	3,712,327	3,521,126	94.8	7,218	183,983
		元	3,768,585	3,580,464	95.0	30,605	157,516
軽 自 動 車 割 税	26	136,240	129,368	95.0	642	6,230	
	27	138,896	131,838	94.9	611	6,447	
	28	163,088	155,895	95.6	445	6,748	
	29	167,964	161,264	96.0	409	6,291	
	30	172,482	165,903	96.2	513	6,066	
	元	175,506	169,532	96.6	441	5,533	
市 た ば こ 税	26	379,017	379,017	100.0	0	0	
	27	370,334	370,334	100.0	0	0	
	28	363,519	363,519	100.0	0	0	
	29	341,037	341,037	100.0	0	0	
	30	339,757	339,757	100.0	0	0	
	元	344,172	344,172	100.0	0	0	

VI 市税収納

(単位:千円・%)

収納状況		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
税目・年度		A	B	C	D	E
土地保有税	26	0	0	0.00	0	0
	27	0	0	0.00	0	0
	28	0	0	0.00	0	0
	29	0	0	0.00	0	0
	30	0	0	0.00	0	0
	元	0	0	0.00	0	0
鉦産税	26	1,188	1,188	100.0	0	0
	27	1,578	1,578	100.0	0	0
	28	1,624	1,624	100.0	0	0
	29	1,562	1,562	100.0	0	0
	30	1,551	1,551	100.0	0	0
	元	1,511	1,511	100.0	0	0
入湯税	26	43,792	43,792	100.0	0	0
	27	42,336	42,336	100.0	0	0
	28	41,941	41,941	100.0	0	0
	29	40,866	40,866	100.0	0	0
	30	21,610	21,610	100.0	0	0
	元	19,940	19,940	100.0	0	0
都市計画税	26	296,922	277,541	93.5	376	19,005
	27	289,966	272,771	94.1	718	16,477
	28	291,593	276,936	95.0	861	13,796
	29	291,413	277,863	95.4	1,758	11,792
	30	283,791	271,530	95.7	578	11,683
	元	286,391	273,977	95.7	2,806	9,608
合計	26	7,396,659	7,068,851	95.6	12,395	315,413
	27	7,180,848	6,849,505	95.4	13,805	317,538
	28	7,379,051	7,061,390	95.7	19,009	298,652
	29	7,483,321	7,183,308	96.0	16,529	283,484
	30	7,448,933	7,164,379	96.2	12,586	271,968
	元	7,573,136	7,295,659	96.3	38,064	239,413

C:不納欠損前の収納率

※C=(B/A)×100

※E=A-B-D

VII	そ の 他
-----	-------

## 7-1. 市税賦課徴収基準一覧

税目		納税義務者	賦課期日	申告の期限	納期
市民税	個人	(均等割額+所得割額) 市内に住所を有する個人  (均等割額のみ) 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有するが市内に住所を有しない個人	1月1日	申告書の提出期限 3月15日  給与支払報告書の提出期限 1月31日	(普通徴収) 第1期 6月 第2期 8月 第3期 10月 第4期 翌年1月 (特別徴収) 6月～翌年5月(徴収月翌月の10日まで)
	法人	(均等割額+法人税割額) 市内に事務所又は事業所を有する法人  (均等割額のみ) ・市内に寮等を有するが市内に事務所又は事業所を有しない法人 ・市内に事務所、事業所、寮等を有するが、法人でない社団または財団で代表者等の定めのあるもの		申告納付期限	(中間申告納付) 事業年度開始の日以後6月を経過した日から2月以内  (確定申告納付) 事業年度終了の日の翌日から2月以内
固定資産税		市内に所在する土地、家屋、償却資産の所有者	1月1日	償却資産の所有者 1月31日	第1期 4月 第2期 7月 第3期 12月 第4期 翌年2月
都市計画税		大井町・長島町地内の土地、家屋の所有者	1月1日		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金		交付金=国・県 (郵政公社の納付金は事業承継により廃止)	算定時期 前年の 3月31日		交付の期日 6月30日まで
特別土地保有税	保有	毎年1月1日現在において5,000㎡以上の土地を保有する者(保有期間10年超は除く)	1月1日	申告納付期限 平成15年度より休止	5月
	取得	毎年1月1日又は7月1日前1年以内に5,000㎡以上の土地を取得した者	1月1日 7月1日	申告納付期限 平成15年度より休止	2月 8月
軽自動車税	種別割	恵那市を主たる定置場とする 原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車の所有者又は使用者	4月1日		5月31日 (1台当たり年税・月割りなし)
	環境性能割	三輪以上の軽自動車の取得者	軽自動車の取得時(購入時)	・新たな車両番号の取得・・・車両番号の指定を受けるとき ・その他・・・事由発生日から15日以内	
市たばこ税		製造たばこの製造者 特定販売業者 卸売販売事業者		申告納付期限	毎月当月分を翌月末日までに申告納付
入湯税		鉱泉浴場における入湯客(宿泊者)		申告納付期限	鉱泉浴場経営者が特別徴収し、毎月当月分を翌月15日までに納入
鉱産税		鉱物掘採の鉱業者		申告納付期限	毎月当月分を翌月末日までに申告納付



Ⅶ その他

課税客体・課税標準・税率					備考									
個人市・県民税均等割 定額3,500円(県民税分2,500円)					* 県民税と併せて賦課徴収									
所得割＝前年の課税所得金額(所得金額－所得控除額)×税率														
課税標準額 (課税総所得金額)	市民税		県民税		* H24年度～R3年度まで、森林・環境税として県民税均等割1,000円加算 * H26年度～R5年度まで、東日本大震災を受け、地域防災施策に必要な財源確保として、市・県民税均等割それぞれ500円加算 * 非課税の範囲(所、均とも) ① 生活保護法上の生活扶助受給者 ② 障害者等で前年合計所得金額 125万円以下 * 所得割の非課税 ① 前年総所得金額等35万円以下(単身ケース) * 均等割の非課税 ① 前年合計所得金額28万円以下(単身ケース)									
	税率													
一律	6%		4%											
* 分離課税となる退職所得・山林所得・譲渡所得等については別途算出														
法人均等割(資本金と従業員数の区分により1法人あたり定額)														
資本等の金額区分	市内の従業員数	税額	市内の従業員数	税額										
50億円超	50人超	300万円	50人以下	41万円										
10億円超50億円以下	50人超	175万円	50人以下											
1億円超10億円以下	50人超	40万円	50人以下	16万円										
1千万円超1億円以下	50人超	15万円	50人以下	13万円										
1千万円以下	50人超	12万円	50人以下	5万円										
上記以外				5万円										
法人税割 = 法人税額 × 8.4%														
課税台帳に登録された賦課期日現在の価格 × 1.4/100 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円					* 住宅用地の課税標準特例 小規模(200㎡以下 1/6) 一般(200㎡超の分 1/3) * 新築住宅軽減(120㎡まで) 3年又は5年間 税額 1/2									
課税台帳に登録された賦課期日現在の価格 × 0.3/100					* 固定資産税と併せて賦課徴収									
対象＝国・県が所有し、国・県以外が使用する固定資産 国有資産台帳等に記載された価格×交付の算定率(=1.4%)														
土地の取得価格(修正取得価格)×1.4%－固定資産税相当額 免税点(基準面積)5,000㎡														
土地の取得価格(修正取得価格)×税率3.0%－不動産取得税相当額 免税点(基準面積)5,000㎡														
種別	初年度検査年月	税額・円	初年度検査年月	税額・円	種別	税額・円	グリーン化特例							
軽自動車	二輪			3,600	原動機付自転車	50cc以下	2,000	種別	三輪	四輪乗用		四輪貨物		
	三輪	3,100	3,900	4,600		90cc以下	2,000			自家用	営業用	自家用	営業用	
	四輪乗用・自家用	7,200	10,800	12,900	自転車	125cc以下	2,400	年 税 率 (円)	電 気 自 動 車 ・ 天 然 ガ ス 軽 自 動 車	1,000	2,700	1,800	1,300	1,000
	四輪乗用・営業用	5,500	6,900	8,200	ミニカー	3,700	※1			2,000	5,400	3,500	2,500	1,900
	四輪貨物・自家用	4,000	5,000	6,000	小型特殊	農作業用	2,400	※2	3,000	8,100	5,200	3,800	2,900	
	四輪貨物・営業用	3,000	3,800	4,500	自動車	その他	5,900	※1 ※2	※1 乗用:平成32年度燃費基準+30%達成車 貨物:平成27年度年費基準+35%達成車 ※2 乗用:平成32年度燃費基準+10%達成車 貨物:平成27年度年費基準+15%達成車					
二輪の小型自動車				6,000										
新車・中古車を問わず取得した三輪以上の軽自動車の取得価格 免税点 50万円 軽自動車の燃費性能等により税率0%～2% 自家用の乗用車については、令和3年3月末まで税率1%の軽減措置あり					* 当分の間、賦課徴収は岐阜県が行う									
売渡等にかかる製造たばこの本数 紙巻たばこ 1,000本につき 5,692円 旧3級品 1,000本につき 5,692円(9月まで) 6,122円(10月から)														
入湯日数(入湯客 1人1日)× 150円					* 日帰り客除く									
産出価格×税率1/100 * 産出価格が200万円以下の場合には税率0.7/100														

令和2年度版

## 市 税 概 要

発 行 恵那市 市民サービス部 税務課  
〒509-7292  
恵那市長島町正家一丁目 1 番地 1  
TEL 0573-26-2111  
FAX 0573-25-6151  
恵那市のホームページ  
<https://www.city.ena.lg.jp/>